

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

令和3年11月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、令和2年度決算の状況と、令和3年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

令和3年11月

岩手県陸前高田市長 戸羽 太

目 次

令和2年度決算の状況		
1 各会計決算規模	-----	2
2 一般会計	-----	3
3 主要財政指標	-----	7
令和3年度予算の執行状況		
1 一般会計	-----	8
2 特別会計	-----	9
税負担の状況	-----	10
公営企業会計の経理の状況		
1 令和2年度水道事業会計決算の概要	-----	11
2 令和3年度水道事業会計の経理状況	-----	13
財産及び市債の状況		
1 公有財産	-----	14
2 基金の現在高	-----	14
3 市債の現在高	-----	15
【参考資料】		
令和2年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費	-----	16
令和2年度決算に係る入湯税が充てられる経費	-----	17

令和2年度決算の状況

1 各会計決算規模

令和2年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が757億966万4千円、歳出が689億1,295万3千円となり、前年度と比較すると歳入が129億2,652万6千円、14.6%の減、歳出が161億4,905万8千円、19.0%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		令和2年度	令和元年度		
歳入	一般会計	千円 70,869,423	千円 83,543,195	千円 △12,673,772	% △15.2
	下水道事業特別会計	571,405	685,789	△114,384	△16.7
	農業集落排水事業特別会計	57,546	59,955	△2,409	△4.0
	漁業集落排水事業特別会計	65,245	99,135	△33,890	△34.2
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,340,882	2,503,794	△162,912	△6.5
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	181,621	148,448	33,173	22.3
	後期高齢者医療特別会計	234,755	232,666	2,089	0.9
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,674,046	2,592,306	81,740	3.2
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	26,727	21,686	5,041	23.2
	繰入繰出重複額	1,311,986	1,250,784	61,202	4.9
	合計	75,709,664	88,636,190	△12,926,526	△14.6
	歳出	一般会計	64,207,684	80,103,721	△15,896,037
下水道事業特別会計		571,405	668,989	△97,584	△14.6
農業集落排水事業特別会計		57,546	59,955	△2,409	△4.0
漁業集落排水事業特別会計		65,245	99,135	△33,890	△34.2
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2,300,425	2,502,351	△201,926	△8.1
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		181,621	148,448	33,173	22.3
後期高齢者医療特別会計		234,755	232,666	2,089	0.9
介護保険特別会計（保険勘定）		2,589,117	2,487,860	101,257	4.1
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		17,141	9,670	7,471	77.3
繰入繰出重複額		1,311,986	1,250,784	61,202	4.9
合計		68,912,953	85,062,011	△16,149,058	△19.0

表1-1：令和2年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

令和2年度一般会計は、当初予算額671億1,400万円に、繰越明許費等繰越額48億4,931万6千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額58億9,459万8千円を加えた総額778億5,791万4千円によって執行しました。

その結果、歳入では708億6,942万3千円（執行率91.0%）、歳出では642億768万4千円（執行率82.5%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は66億6,173万9千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源58億6,342万4千円を差し引いた実質収支は、7億9,831万5千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は11.6%（前年度27.1%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額110億6,040万7千円を令和3年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	67,114,000	8号補正	639,992
1号補正	22,000	9号補正	11,467
2号補正	2,048,844	10号補正	149,853
3号補正	661,184	11号補正	267,447
4号補正	23,696	12号補正	△401,828
5号補正	343,614	補正額計	5,894,598
6号補正	1,960,853	繰越明許費等繰越額	4,849,316
7号補正	167,476	合計	77,857,914

表1-2：令和2年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 70,869,423	千円 83,543,195	千円 △12,673,772	% △15.2
歳出総額 B	64,207,684	80,103,721	△15,896,037	△19.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	6,661,739	3,439,474	3,222,265	93.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,863,424	1,610,737	4,252,687	264.0
実質収支 (C - D) E	798,315	1,828,737	△1,030,422	△56.3
単年度収支 F	△1,030,422	△297,190	△733,232	246.7
積立金 G	1,258,145	1,153,907	104,238	9.0
繰上償還額 H	1,087,699	11,511	1,076,188	9,349.2
積立金 取り崩し額 I	80,090	7,342	72,748	990.8
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	1,235,332	860,886	374,446	43.5

表1-3：令和2年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

令和2年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額778億5,791万4千円に対して、708億6,942万3千円で、前年度と比較して126億7,377万2千円、15.2%の減となりました。

構成比については、繰入金が歳入総額の43.5%を占め、以下地方交付税22.3%、国庫支出金15.5%の順となっております。

また、自主財源は380億8,845万3千円で、前年度と比較して12.1%増加し、歳入総額に占める割合では53.7%で前年度と比較して13%増加しました。

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市 税	千円 1,796,502	% 2.5	% △ 1.0	千円 1,814,864	% 2.2	% △ 0.7
地 方 譲 与 税	136,706	0.2	10.9	123,290	0.1	14.5
利 子 割 交 付 金	1,263	0.0	18.9	1,062	0.0	△ 51.6
配 当 割 交 付 金	3,443	0.0	△ 3.7	3,577	0.0	23.8
株式等譲渡所得割交付金	4,015	0.0	154.8	1,576	0.0	△ 42.1
法 人 事 業 税 交 付 金	15,531	0.0	100.0	0	0.0	-
地 方 消 費 税 交 付 金	419,908	0.6	37.8	304,783	0.4	△ 11.0
環 境 性 能 割 交 付 金	5,359	0.0	100.0	0	0.0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△ 100.0	12,468	0.0	△ 37.2
地 方 特 例 交 付 金	20,901	0.0	△ 53.9	45,301	0.1	325.6
地 方 交 付 税	15,771,992	22.3	△ 7.9	17,118,623	20.5	△ 7.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,708	0.0	△ 0.8	1,722	0.0	4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	47,796	0.1	△ 29.5	67,822	0.1	△ 18.3
使 用 料 及 び 手 数 料	217,131	0.3	△ 1.0	219,242	0.3	3.3
国 庫 支 出 金	10,983,862	15.5	△ 62.1	28,967,580	34.6	34.7
県 支 出 金	1,552,272	2.2	9.1	1,422,368	1.7	△ 16.2
財 産 収 入	316,984	0.4	△ 7.6	342,941	0.4	△ 37.1
寄 附 金	736,067	1.0	2.9	715,416	0.9	32.2
繰 入 金	30,803,460	43.5	18.8	25,918,695	31.0	△ 16.1
繰 越 金	3,439,474	4.9	△ 2.7	3,533,842	4.2	230.6
諸 収 入	731,039	1.0	△ 46.4	1,364,344	1.6	△ 65.5
市 債	3,864,010	5.5	147.1	1,563,679	1.9	45.6
歳 入 合 計	70,869,423	100.0	△ 15.2	83,543,195	100.0	1.5
う ち 一 般 財 源	27,376,570	38.6	19.8	22,860,689	27.4	△ 5.9
う ち 自 主 財 源	38,088,453	53.7	12.1	33,977,166	40.7	△ 13.1
う ち 依 存 財 源	32,780,970	46.3	△ 33.9	49,566,029	59.3	14.7

表1-4：令和2年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

令和2年度の一般会計の歳出決算総額は642億768万4千円で、前年度と比較して158億9,603万7千円、19.8%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、土木費が49.1%と最も高く、以下災害復旧費17.8%、総務費12.8%の順となりました。

土木費は、土地区画整理事業費の減等により、6.2%の減となりました。

災害復旧費は、漁港海岸施設災害復旧事業費の減等により、12.1%の減となりました。

総務費は、東日本大震災復興関連基金積立金の減等により、62.7%の減となりました。

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 147,590	% 0.2	% △ 2.1	千円 150,818	% 0.2	% 0.9
総 務 費	8,190,063	12.8	△ 62.7	21,935,010	27.4	54.0
民 生 費	5,358,823	8.4	63.6	3,275,935	4.1	△ 7.8
衛 生 費	974,639	1.5	△ 3.5	1,010,451	1.3	△ 24.8
労 働 費	69,434	0.1	257.5	19,422	0.0	14.9
農 林 水 産 業 費	1,018,268	1.6	△ 31.0	1,476,673	1.8	23.3
商 工 費	748,518	1.2	△ 4.7	785,644	1.0	74.5
土 木 費	31,532,400	49.1	△ 6.2	33,604,965	41.9	△ 14.8
消 防 費	399,063	0.6	△ 4.5	417,742	0.5	△ 14.1
教 育 費	1,876,348	2.9	△ 38.8	3,067,321	3.8	△ 10.2
災 害 復 旧 費	11,444,377	17.8	△ 12.1	13,020,986	16.3	8.8
公 債 費	2,441,305	3.8	94.9	1,252,378	1.6	△ 48.6
諸 支 出 金	6,856	0.0	△ 92.1	86,376	0.1	△ 2.1
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	64,207,684	100.0	△ 19.8	80,103,721	100.0	1.7

表1-5：令和2年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相対する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が22.0%、投資的経費が68.0%、その他の経費が10.0%となりました。

消費的経費については、物件費が17.6%、維持補修費が51.9%、補助費等が246.3%増加しましたが、扶助費が0.8%減少し、全体で54.4%の増となりました。

また、投資的経費については、11.1%の減となりましたが、その内訳は、普通建設事業費のうち補助事業費が9.7%の減、単独事業費が37.5%の減、県営事業負担金が426.7%の増、災害復旧事業費が12.1%の減となっています。

その他の経費では、公債費が94.9%の増、積立金が86.1%の減、投資及び出資金、貸付金が85.9%の減、繰出金が4.9%の増となりました。

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 14,105,803	% 22.0	% 54.4	千円 9,133,564	% 11.4	% △ 3.5
人 件 費	2,222,364	3.5	1.3	2,194,144	2.7	△ 10.1
物 件 費	4,056,620	6.3	17.6	3,450,017	4.3	8.7
維 持 補 修 費	122,821	0.2	51.9	80,851	0.1	23.7
扶 助 費	1,646,524	2.6	△ 0.8	1,659,316	2.1	△ 6.7
補 助 費 等	6,057,474	9.4	246.3	1,749,236	2.2	△ 12.6
投 資 的 経 費	43,672,496	68.0	△ 11.1	49,145,541	61.4	△ 8.8
普通建設事業費	32,228,119	50.2	△ 10.8	36,124,555	45.1	△ 13.9
補助事業費	30,860,723	48.1	△ 9.7	34,193,194	42.7	△ 12.7
単独事業費	1,185,983	1.8	△ 37.5	1,896,917	2.4	△ 30.6
県営事業負担金	181,413	0.3	426.7	34,444	0.0	△ 25.8
災害復旧事業費	11,444,377	17.8	△ 12.1	13,020,986	16.3	8.8
公 債 費	2,441,304	3.8	94.9	1,252,376	1.6	△ 48.6
積 立 金	2,684,599	4.2	△ 86.1	19,271,171	24.0	68.2
投資及び出資金、貸付金	9,500	0.0	△ 85.9	67,490	0.1	△ 72.5
繰 出 金	1,293,982	2.0	4.9	1,233,579	1.5	△ 3.6
歳 出 合 計	64,207,684	100.0	△ 19.8	80,103,721	100.0	1.7

表1-6：令和2年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額（千円）	5,991,140	5,804,024	5,804,488	5,882,917	6,093,612
基準財政収入額（千円）	2,062,905	1,985,361	1,871,926	1,875,444	1,816,850
標準財政規模（千円）	6,695,769	6,532,917	6,501,900	6,652,218	6,905,169
財政力指数	0.33	0.33	0.31	0.31	0.29
経常収支比率（%）	(97.5) 94.5	(97.5) 94.3	(98.3) 94.2	(97.7) 93.6	(92.7) 88.9
起債制限比率（%）	9.6	8.5	7.6	8.2	7.7
実質公債費比率（%）	14.9	15.0	15.0	14.2	13.7

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

令和3年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

令和3年度一般会計の令和3年9月30日現在の予算総額は、当初予算額183億8,200万円に第4号補正（9月13日議決）までの補正予算額11億7,729万7千円及び令和2年度繰越明許繰越額106億2,656万1千円並びに事故繰越し繰越額4億3,384万6千円を加えた306億1,970万4千円となっております。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	18,382,000	3号補正	4,600
1号補正	17,372	4号補正	802,776
2号補正	352,549	繰越明許等繰越額	11,060,407
		合計	30,619,704

(2) 歳入予算の執行状況（令和3年9月30日現在）

令和3年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区分	予算現額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越額	計		
市 税	千円 1,596,267	千円 0	千円 0	千円 1,596,267	千円 964,744	% 60.4
地方譲与税	131,700	0	0	131,700	47,856	36.3
利子割交付金	1,000	0	0	1,000	498	49.8
配当割交付金	3,000	0	0	3,000	771	25.7
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0	1,000	0	0.0
法人事業税交付金	8,700	0	0	8,700	12,826	147.4
地方消費税交付金	330,000	0	0	330,000	232,565	70.5
環境性能割交付金	5,000	0	0	5,000	1,842	36.8
地方特例交付金	87,300	0	0	87,300	18,913	21.7
地方交付税	7,611,534	74,531	0	7,686,065	5,624,746	73.2
交通安全対策特別交付金	1,900	0	0	1,900	862	45.4
分担金及び負担金	49,495	0	0	49,495	20,697	41.8
使用料及び手数料	230,860	116	0	230,976	105,265	45.6
国庫支出金	2,131,396	314,527	4,038,411	6,484,334	664,805	10.3
県支出金	1,399,840	43,313	90,275	1,533,428	149,363	9.7
財産収入	218,936	316	3,364	222,616	57,628	25.9
寄附金	833,276	△4,000	0	829,276	120,690	14.6
繰入金	2,103,127	65,285	363,359	2,531,771	27,319	1.1
繰越金	1	409,250	5,863,424	6,272,675	6,661,738	106.2
諸収入	179,168	99,228	294,574	572,970	142,220	24.8
市債	1,458,500	174,731	407,000	2,040,231	0	0.0
歳入合計	18,382,000	1,177,297	11,060,407	30,619,704	14,855,348	48.5

表2-1：令和3年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（令和3年9月30日現在）

令和3年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 156,691	千円 722	千円 0	千円 157,413	千円 85,057	% 54.0
総 務 費	5,737,958	375,109	113,075	6,226,142	753,762	12.1
民 生 費	3,422,855	63,092	44,034	3,529,981	1,252,842	35.5
衛 生 費	995,903	82,939	25,451	1,104,293	411,549	37.3
労 働 費	12,708	0	90,622	103,330	68,061	65.9
農 林 水 産 業 費	1,061,805	94,517	203,940	1,360,262	322,678	23.7
商 工 費	1,148,570	133,950	136,185	1,418,705	236,551	16.7
土 木 費	2,057,178	96,280	5,470,222	7,623,680	1,343,248	17.6
消 防 費	447,406	△ 4,251	0	443,155	188,806	42.6
教 育 費	1,713,121	17,998	85,856	1,816,975	523,749	28.8
災 害 復 旧 費	5	299,776	4,891,022	5,190,803	2,255,601	43.5
公 債 費	1,518,904	17,165	0	1,536,069	700,349	45.6
諸 支 出 金	107,896	0	0	107,896	0	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	18,382,000	1,177,297	11,060,407	30,619,704	8,142,253	26.6

表2-2：令和3年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（令和3年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 532,434	千円 0	千円 0	千円 532,434	千円 28,550	% 5.4	
農 業 集 落 排 水 事 業	63,398	0	0	63,398	3,377	5.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	92,673	0	0	92,673	3,582	3.9	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,195,129	9,707	0	2,204,836	876,185	39.7
	診 療 施 設 勘 定	166,807	3,136	0	169,943	19,445	11.4
後 期 高 齢 者 医 療	242,827	0	0	242,827	75,768	31.2	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,556,044	87,915	0	2,643,959	1,120,625	42.4
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	18,367	0	0	18,367	16,115	87.7
合 計	5,867,679	100,758	0	5,968,437	2,143,647	35.9	

表2-3：令和3年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（令和3年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計			
下 水 道 事 業	千円 532,434	千円 0	千円 0	千円 532,434	千円 240,062	% 45.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	63,398	0	0	63,398	25,969	41.0	
漁 業 集 落 排 水 事 業	92,673	0	0	92,673	27,952	30.2	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,195,129	9,707	0	2,204,836	814,452	36.9
	診 療 施 設 勘 定	166,807	3,136	0	169,943	66,670	39.2
後 期 高 齢 者 医 療	242,827	0	0	242,827	54,610	22.5	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,556,044	87,915	0	2,643,959	1,014,248	38.4
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	18,367	0	0	18,367	8,919	48.6
合 計	5,867,679	100,758	0	5,968,437	2,252,882	37.7	

表2-4：令和3年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

令和2年度における市税の収入総額は、17億9,650万2千円で、前年度と比較して1,836万2千円、1.0%減少しました。令和3年3月31日現在の住民登録人口は18,483人で、市民1人当たりに換算すると、9万7,197円となります。同様に世帯数は7,622世帯で、1世帯当たりに換算すると、23万5,700円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
令和2年度	決 算 額 (千円)	780,184	817,191	67,009	131,987	131	0	1,796,502
	構 成 比 (%)	43.4	45.5	3.7	7.4	0.0	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 5.3	4.7	5.4	△ 8.2	△ 95.1	0.0	△ 1.0
	1人当たり(円) (18,483人)	42,211	44,213	3,625	7,141	7	0	97,197
	1世帯当たり(円) (7,622世帯)	102,359	107,215	8,792	17,317	17	0	235,700
令和元年度	決 算 額 (千円)	824,180	780,634	63,547	143,806	2,697	0	1,814,864
	構 成 比 (%)	45.4	43.0	3.5	7.9	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 8.3	8.9	2.7	△ 3.2	0.0	△ 100.0	△ 0.7
	1人当たり(円) (18,766人)	43,919	41,598	3,386	7,663	144	0	96,710
	1世帯当たり(円) (7,612世帯)	108,274	102,553	8,348	18,892	354	0	238,421

表3:税負担の状況（令和2年度決算）

※令和2年度における人口及び世帯数は令和3年3月31日現在のものです。

公営企業会計の経理の状況

1 令和2年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

令和2年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億6,777万7千円、支出が5億4,753万円で、差引2,024万7千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が7億801万9千円、支出が7億6,564万7千円で、収入が支出に不足する額5,762万8千円は、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支 (税抜)							
収 入	水道事業収益	千円 494,600	% 87.1	千円 495,902	% 85.9	千円 △ 1,302	% △ 0.3
	簡易水道事業収益	71,881	12.7	78,973	13.8	△ 7,092	△ 9.0
	受託小規模給水事業収益	1,296	0.2	2,030	0.3	△ 734	△ 36.1
	計	567,777	100.0	576,905	100.0	△ 9,128	△ 1.6
支 出	水道事業費用	455,881	83.2	454,874	83.7	1,007	0.2
	簡易水道事業費用	90,783	16.6	86,963	16.0	3,820	4.4
	受託小規模給水事業費用	866	0.2	1,465	0.3	△ 599	△ 40.9
	計	547,530	100.0	543,302	100.0	4,228	0.8
収 支 差 引 額		20,247		33,603		△ 13,356	△ 39.7
資本的収支 (税抜)							
収 入	水道事業資本的収入	645,767	91.2	660,807	93.1	△ 15,040	△ 2.3
	簡易水道事業資本的収入	62,252	8.8	48,431	6.9	13,821	28.5
	計	708,019	100.0	709,238	100.0	△ 1,219	△ 0.2
支 出	水道事業資本的支出	704,708	92.0	723,239	93.9	△ 18,531	△ 2.6
	簡易水道事業資本的支出	60,939	8.0	47,082	6.1	13,857	29.4
	計	765,647	100.0	770,321	100.0	△ 4,674	△ 0.6
収 支 差 引 額		△ 57,628		△ 61,083		3,455	5.7

表4-1: 令和2年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する令和3年3月31日現在の貸借対照表及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。

貸借対照表の要旨
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	7,636,918	固定負債	2,504,298
有形固定資産	7,636,832	企業債	2,472,640
土地	58,652	引当金	31,658
建物	144,640	流動負債	359,674
構築物	6,891,639	一時借入金	122,800
機械及び装置	521,609	企業債	110,592
車輛運搬具	1,404	未払金	112,247
その他	18,888	引当金	4,947
無形固定資産	86	その他流動負債	9,088
流動資産	1,137,586	繰延収益	3,857,021
現金預金	626,124	長期前受金	5,576,431
未収金	415,373	収益化累計額	△ 1,719,410
有価証券	0	負債合計	6,720,993
貯蔵品	349	(資本の部)	
前払費用	0	資本金	634,573
前払金	95,740	剰余金	1,418,938
繰延勘定	0	資本剰余金	1,080,475
		利益剰余金	338,463
		(うち当年度未処分利益剰余金)	338,463
		資本合計	2,053,511
資産合計	8,774,504	負債・資本合計	8,774,504

損益計算書の要旨

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	366,769
営業費用	510,745
営業利益	△ 143,976
営業外収益	200,890
営業外費用	35,900
経常利益	21,014
特別利益	119
特別損失	886
当年度純利益	20,247
当年度未処分利益剰余金	338,463
注. 有形固定資産の減価償却累計額	4,824,013 千円

表4-2: 令和2年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜)

2 令和3年度水道事業会計の経理状況

令和3年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

なお、令和3年度より、水道事業と簡易水道事業を統合しております。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に	計		
収益的収支 (税込)							
収 入	水道事業収益	千円 606,729	千円 0	千円 0	千円 606,729	千円 197,655	% 32.6
	受託小規模給水事業収益	2,844	0	0	2,844	289	10.2
	計	609,573	0	0	609,573	197,944	32.5
支 出	水道事業費用	600,498	△ 5,140	0	595,358	67,469	11.3
	受託小規模給水事業費用	2,346	0	0	2,346	142	6.1
	計	602,844	△ 5,140	0	597,704	67,611	11.3
収 支 差 引 額		6,729	5,140	0	11,869		
資本的収支 (税込)							
収 入	水道事業資本的収入	257,247	0	195,397	452,644	40,707	9.0
	計	257,247	0	195,397	452,644	40,707	9.0
支 出	水道事業資本的支出	372,265	△ 998	253,332	624,599	148,018	23.7
	計	372,265	△ 998	253,332	624,599	148,018	23.7
収 支 差 引 額		△ 115,018	998	△ 57,935	△ 171,955		

表4-3：令和3年度水道事業会計予算の執行状況

財産及び市債の状況

1 公有財産

令和3年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		元年度末 現在高	元年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	元年度中 増減高	2年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	㎡ 8,777	㎡ 0	㎡ 8,777	㎡ 4,327	㎡ 6,907	㎡ 11,234	
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	11,296	0	11,296	6,656	0	6,656
		その他の施設	191,500	0	191,500	1,928	△ 10	1,918
	公共 用 財 産	学 校	286,998	△ 12,115	274,883	58,808	△ 2,814	55,994
		公 営 住 宅	224,396	32,802	257,198	37,952	24,250	62,202
		公 園	254,380	58,288	312,668	276	2,694	2,970
		その他の施設	968,903	20,607	989,510	62,850	868	63,718
		山林・ため池・公葬地	3,639,209	0	3,639,209	0	0	0
	計	5,585,459	99,582	5,685,041	172,797	31,895	204,692	
普 通 財 産	90,162,618	197,131	90,359,749	12,646	△ 9,361	3,285		
合 計	95,748,077	296,713	96,044,790	185,443	22,534	207,977		

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
株 券	千円 41,965	千円 0	千円 41,965
出 資 金	406,027	0	406,027
出 損 金	66,098	0	66,098
合 計	514,090	0	514,090

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分		元年度末現在高	2年度中増減額	2年度末現在高
財 政 調 整 基 金		千円 4,969,712	千円 1,178,055	千円 6,147,767
市 債 管 理 基 金		4,433,370	△ 1,324,740	3,108,630
土 地 開 発 基 金	(現 金)	80,347	2	80,349
	(土 地 : ㎡)	320,330	0	320,330
そ の 他 の 基 金	(現 金)	33,189,241	△ 27,860,296	5,328,945
	(美 術 品 : 点)	353	0	353
合 計	(現 金)	42,672,670	△ 28,006,979	14,665,691
	(土 地 : ㎡)	320,330	0	320,330
	(美 術 品 : 点)	353	0	353

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の令和2年度末現在高は180億7,880万9千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、令和3年3月31日現在の住民登録人口により市民1人あたりに換算すると、97万8,132円となり、令和元年度末現在高と比較して8.0%増加しています。

区 分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 中発行額 (B)	令和2年度元利償還金			令和2年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	計	
1 普通債	千円 7,569,435	千円 1,321,016	千円 1,950,667	千円 41,730	千円 1,992,397	千円 6,939,784
(1) 総務	1,059,183	611,316	123,177	829	124,006	1,547,322
(2) 民生	645,705	1,000	43,763	653	44,416	602,942
(3) 衛生	37,928	0	7,934	151	8,085	29,994
(4) 農林水産	784,247	61,200	148,057	9,636	157,693	697,390
(5) 商工	100,600	41,400	8,381	5	8,386	133,619
(6) 土木	2,407,093	516,000	320,466	11,928	332,394	2,602,627
(7) 公営住宅	1,164,746	0	1,115,873	5,028	1,120,901	48,873
(8) 消防	220,240	45,900	50,727	361	51,088	215,413
(9) 教育	1,149,693	44,200	132,289	13,139	145,428	1,061,604
2 災害復旧費	380,565	2,335,100	42,086	347	42,433	2,673,579
(1) 補助災害	33,989	39,000	4,987	41	5,028	68,002
(2) 単独災害	346,576	2,296,100	37,099	306	37,405	2,605,577
3 その他	4,011,759	207,894	347,127	12,944	360,071	3,872,526
臨時財政対策債	4,011,759	207,894	347,127	12,944	360,071	3,872,526
計	11,961,759	3,864,010	2,339,880	55,021	2,394,901	13,485,889
下水道事業特別会計	4,098,487	2,400	371,775	75,599	447,374	3,729,112
農業集落排水事業特別会計	265,992	0	38,631	3,943	42,574	227,361
漁業集落排水事業特別会計	673,534	0	37,087	12,699	49,786	636,447
合計	16,999,772	3,866,410	2,787,373	147,262	2,934,635	18,078,809

表5-4：市債の現在高

令和2年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源分） 234,910千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,663,510千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他		うち引き上げ分の 地方消費税交付金	
社会 福祉	障害福祉事業	667,982	470,096	0	2,702	195,184	34,315
	老人福祉事業	394,174	55,992	0	13,023	325,159	57,166
	児童福祉事業	806,452	508,154	0	24,222	274,076	48,185
	生活保護事業	110,199	91,809	0	757	17,633	3,100
	小計	1,978,807	1,126,051	0	40,704	812,052	142,766
社会 保険	国民健康保険事業	192,706	105,420	0	0	87,286	15,346
	介護保険事業	367,899	24,828	0	0	343,071	60,315
	小計	560,605	130,248	0	0	430,357	75,661
保健 衛生	予防費	124,098	19,575	0	10,770	93,753	16,483
	小計	124,098	19,575	0	10,770	93,753	16,483
合計		2,663,510	1,275,874	0	51,474	1,336,162	234,910

令和2年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税 131 千円
 (歳出) 入湯税充当経費 34,217 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備		0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	・黒崎温泉保養センター 維持管理費	34,217	0	0	280	33,937	131
観光振興		0	0	0	0	0	0
合計		34,217	0	0	280	33,937	131